

障がい者スポーツの将来像(ビジョン) ビジョンを実現するためのJPSA/JPCの取り組み Action Plan

1 スポーツ施策の一元化

スポーツは、障がい、年齢、性別などによって区別されるものでなく、スポーツの中に障がい者が参加するものがあるとの観点からスポーツ施策の一元化について、関係機関に働きかける。

身体運動の重要性の理解の促進

スポーツ・健康関係団体と連携して、身体運動が障がいの有無に関わらず、すべての人々にとって重要であることを啓発する。

2013～2020

2021～2030

身体運動の重要性の啓発

障がい者の身体運動の重要性を啓発する冊子の作成
障がい別留意事項、導入方法

継続的に啓発推進

スポーツ行政の一元化

スポーツ・健康関連団体と連携して、スポーツ庁(省)創設について、政府への働きかけを行う。

政府

厚生労働省及び文部科学省との連携強化
・政府によるスポーツ施策の一元化に向けた取り組み

都道府県・市区町村

都道府県(行政)、都道府県体育協会及び障がい者スポーツ協会との連携強化
障がい者スポーツ関係者による地方自治体のスポーツ振興計画作成推進

スポーツ庁の実現構想

検討委員会の設置と実施

スポーツ庁
の実現

スポーツ団体の連携

障がい者スポーツのさらなる振興のため、健全者と障がい者のスポーツ関係団体・競技団体の連携強化を図る。

スポーツ統括団体・スポーツ団体

JPSAとIOC及び日本体育協会との連携強化
・障がい者スポーツへの支援要請
・共通事業の統合に向けた取り組みの検討

連携強化の推進
健全者と障がい者のスポーツ団体についての検討会実施

都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

県協会が中心となり、指導者協議会と協働し、県内の行政機関やスポーツ関係団体との連携を推進し、県内の障がい者スポーツの振興を図る。

県協会、県スポーツ団体 県障がい者スポーツ指導者、スポーツ団体

健全者と障がい者のスポーツ団体の連携強化
・障がい者スポーツへの支援要請
・共通事業の統合に向けた取り組みの検討

連携強化の推進
健全者と障がい者のスポーツ団体についての検討会実施

障がい者スポーツの学術的振興

大学や学術団体と協働し、障がい者スポーツを学術的な視点から研究する人材を養成するとともに、選手強化や用具開発等の研究機関となるように推進する。

人材養成・研究開発

体育大学における障がい者スポーツの課程設置の推進
・強化の実施、指導者の養成、研究実施
・公認研究機関の認定と拠点となる研究機関の設置
・NTC,JISSとの協力連携強化と共同研究の実施

障がい者スポーツの基礎、強化など学術的振興の推進
国内外のスポーツ学会での発表推進

学校教育の中での理解の促進

小中学校において、障がい者スポーツを通した障がい者の理解促進を図る学習機会を設けるとともに、障がい児が体育授業を受けられるような環境整備を図りに働きかける。

小中学生に対する理解促進

小中学校に対する理解促進事業の立ち上げと実施
・障がい者スポーツのDVD等を配布
・選手の小中学校へ訪問

小中学校に対する理解促進事業の推進

小中学校の教員に対する理解促進

体育教員免許取得条件に障がい者スポーツの指導員資格取得義務化への働きかけ

体育教員免許取得条件に障がい者スポーツの単位を含むよう働きかけ

2 障がい者スポーツの振興体制の整備

関係団体との連携を深め、日本を代表し統括するJSADを中心とした障がい者スポーツ振興体制を構築する。

都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会の組織運営の支援

JPSAに障がい者スポーツ協会加盟制度を創設し、各県協会の組織運営を支援するとともに、障がい者スポーツ協会が行政機関と連携して組織運営を推進できるように働きかける。

	2013～2020	2021～2030
組織強化の推進	法人化の推進 加盟（登録）制度の導入検討と実施 マネージメント機能の強化推進	法人化の推進
組織運営支援	委託事業費の適用範囲の拡大の検討と実施	事業の委託費の適用範囲の拡大

障がい者スポーツ指導者の育成と活動の場の拡充

障がいの変化やスポーツを取り巻く環境の変化に対応できる指導者を育成し、関係団体と連携し、活動できる場を拡充する。

指導者の養成	登録者の増加策と退会者の抑止策の検討 ・指導者の活動場面の増加 ・登録者30,000名を実現する	登録者50,000名を実現する
組織運営支援	検討委員会の設立と現行制度の評価 新制度の実施	新制度の完全実施

障がい者スポーツセンターとの連携

障がい者スポーツセンターと連携を深め、障がい者スポーツに対する振興体制を構築する。

選手強化支援の推進	JPSAと連携した選手強化の推進 ・強化拠点としての活用推進	選手強化の推進
スポーツの導入推進	障がい者のスポーツ導入マニュアルなどの作成 ・ガイドブック、DVD	地域における障がい者スポーツの推進

総合型地域スポーツクラブ設立支援

総合型地域スポーツクラブに障がい者が参加できるプログラム及び設立支援を推進する。

障がい者のスポーツ導入推進	障がい者のスポーツの導入についての検討会の開催 ・ニーズの把握と支援内容検討・実施 ・地域スポーツクラブの視察、ガイドブックの製作	地域スポーツクラブにおける障がい者のスポーツ参加推進
---------------	---	----------------------------

3 障がい者スポーツの普及・振興

全国障害者スポーツ大会を含めたイベント等を通じて、障がい者スポーツに参加するきっかけを作るとともに、ハード・ソフト両面で障がい者スポーツに対する理解を深め、障がい者が日常的にスポーツを行う環境を整備する。

全国障害者スポーツ大会の内容充実

主催者および関係競技団体による検討委員会を定期的に開催し、実施競技・種目などの検討を進める。また、開催地において障がい者スポーツ啓発事業を実施し、国民の理解促進を推進する。

	2013～2020	2021～2030
実施競技及び参加枠の見直し	検討委員会の開催（5年毎の見直し） ・精神障がい者及び内部障がい者の個人競技への導入検討 ・重度障がい者や高齢障がい者の競技の導入	検討会による見直し継続
障がい者の理解促進事業実施	大会実施に伴う障がい者スポーツ啓発事業の検討と実施 ・実施内容検討（5年毎の見直し）	啓発事業の見直しと継続実施

スポーツイベントの開催

県協会、県指導者協議会及び競技団体など関係者と連携し、県内の障がい者が気軽にスポーツに参加できるスポーツイベントを継続的に開催し、スポーツの日常化を進める。

障がいのある人が継続的にスポーツを体験できるイベントの実施	体験イベントやスポーツキャンプ等の企画と実施 モデル事業の実施	県協会等での継続的なイベント実施 ・スポーツの日常化の推進
-------------------------------	------------------------------------	----------------------------------

スポーツ施設のバリアフリー化推進

スポーツ施設のバリアフリー化を促し、障がい者が気軽に利用できる仕組みを構築できるように働きかける。

スポーツ施設のバリアフリー化推進	バリアフリー化ガイドブック作成 障がい者が利用しやすいスポーツ施設の推進	施設のバリアフリー化標準化
------------------	---	---------------

重度障がい者及び高齢障がい者等のスポーツ参加の促進

重度障がい者、高齢障がい者が安全に参加できるスポーツの調査・研究を行い、誰もがスポーツに参加できる環境整備を推進する。

重度障がい者及び高齢障がい者等のスポーツ参加の推進	スポーツ参加促進の検討 ・ガイドブックやスポーツ教室事例集の作成・配布 ・理解推進のための交流イベントの検討	スポーツ参加の推進 スポーツの日常化推進
---------------------------	--	-------------------------

4 国際競技力の強化

パラリンピックをはじめとする国際大会での成績向上、障がい者スポーツにおける国際的な日本の地位向上、及び国内での障がい者スポーツ・パラリンピックの評価向上を目指す。

JPCの強化体制の整備		2013～2020	2021～2030
JPCの組織強化をはじめ、強化部会や各サポート体制を強化し、選手タレント発掘やコーチ制度など競技力向上につながる事業を企画・立案する。			
強化体制の整備推進	強化部会の組織体制の見直し ・強化計画の企画・立案する		強化事業の評価と強化計画の見直し
専門スタッフの整備推進	医科学情報サポート推進委員会の充実 ・医科学支援事業の企画・立案する		医科学情報サポート推進事業の拡充
強化事業の実施		JPCの強化体制を整備し、選手タレント発掘やコーチ制度など競技力向上につながる事業を推進する。	
加盟団体による強化事業の推進	選手強化の支援推進		加盟団体の選手強化の評価と見直し
タレント発掘・育成事業の実施	検討会設置 ・プロジェクト実施		事業の評価とプロジェクトの見直し
選手強化のための研修会開催	選手強化のための研修会開催 ・医科学情報スタッフ、競技団体スタッフなど		研修会の充実
強化環境の整備		障がい者アスリートが高度なトレーニングができるように、ナショナルトレーニングセンターの設置を見据え、広域及び地域における強化環境を整備する。	
障がい者専用 ナショナルトレーニングセンター及び 国立スポーツ科学センター設置構想	設置検討会の設置 ・スポーツ議員連盟、厚生労働省及び文部科学省への働きかけ		設置に向けた働きかけの継続
競技別強化拠点の設置推進	JPC公認競技別トレーニングセンターの設置の推進 ・加盟団体と協働による強化施設との連携		競技別強化拠点の設置
地域強化拠点の設置	医科学情報サポート支援の拠点設置推進 ・医科学情報サポート及び加盟団体と連携		地域別強化拠点の設置
国際競技大会の開催		国内で国際大会を積極的に開催し、世界トップのアスリートやチームとの対戦により選手強化を図る。	
国際競技大会の開催	国際公認大会実施 世界選手権やパラリンピック等予選会の誘致検討		国際公認大会実施の継続開催
加盟団体の組織体制の構築支援		各競技団体の法人化や専従事務員雇用・事務所設置、または健全者団体との強力な連携など、各団体の組織体制構築のための支援を推進する。	
JPC加盟団体の組織強化	加盟制度の見直し ・法人化の促進・支援と義務化		加盟団体の組織運営支援の継続
組織運営支援	選手強化事業の実施 ・委託費の適用範囲の拡大		組織運用費用の支援 (事務所経費、人件費など)
国際貢献による信頼の向上		アジア地域や世界に貢献し、パラリンピックムーブメントを推進することで、国際機関の役員に選出されるよう努める。	
夏・冬パラリンピック開催国に相応しい 国際的な地位・評価向上	検討委員会の設置とAPC理事・IPC役員実現 国際競技役員等の養成と国際大会への派遣 開発国に対する研修会の開催検討と実施		APC会長・IPC理事実現 国際競技役員等の国際大会への養成・派遣 開発国に対する活動支援実施
国内でのパラリンピックムーブメント推進	パラリンピックムーブメント推進事業の検討と実施 ・パラリンピックデイ・スクールデイの実施		パラリンピックデイの毎年開催 スクールデイ実施校の拡大

5 障がい者スポーツの国民理解の促進

障がい者スポーツの理解推進及び普及発展に不可欠な情報の発信と共有化への取り組みに向け、専門的事業者も含めた検討を行い、計画的な広報事業を推進する。

広報媒体の充実と活用

国内外の情報を集め、インターネットや書籍をはじめ各媒体を通じて効果的に発信する。

	2013～2020	2021～2030
ウェブサイトの内容の見直し	内容の検証・充実 国際化への取り組み	国際社会への情報発信 国際関係組織との情報共有機能の確立
ウェブサイトの機能の拡充	映像コンテンツの拡充、速報性、双方向性 ライブラリー機能の導入・運営(ウェブサイト、メルマガ等)	機能の充実
情報誌「No Limit」の充実	内容の見直し	情報誌の充実
国民啓発媒体(映像/冊子)の充実	啓発媒体(映像/冊子)の製作検討(対象、構成) 障がい者スポーツ関係図書、映像の推奨 出版社協働の書籍・雑誌の発行企画	出版社協働の書籍・雑誌の発行 (専門誌、指導書、啓発本)
スポーツ振興のための手引書の製作	スポーツ振興のための手引書の製作検討(対象、構成)と 製作・配布	手引書の充実

広報事業の実施

国民の理解促進を目的としたスポーツ体験会や選手との交流会などの事業を実施する。

広報イベントの開催	広報イベントの企画・実施と充実	広報イベントの拡充
シンボルアスリート制度の設置	シンボルアスリート制度の検討・設置と認定・活用	メディアへの情報提供の充実

マスメディアとの連携

映像、画像及び競技レポートなどの広報素材を充実させ、マスメディアとの連携により、テレビ放映や新聞掲載の増加を図る。

メディア配信の充実	メディアへの情報手段の検討・情報提供の促進 広報素材の収集	メディアへの情報提供の充実
-----------	----------------------------------	---------------

6 障がい者スポーツの支援体制の充実

オフィシャルパートナーシップの他に、企業及び個人が、障がい者スポーツの支援に参加できるプログラムを推進する。

アスリートへの支援

「アスリート支援プログラム」を創設し、企業による現役アスリートの支援及び引退後のセカンドキャリア支援を促進する。

	2013～2020	2021～2030
現役アスリートへの支援 セカンドキャリア支援	選手雇用システムの検討・構築と実施 ・協力企業 ニーズ調査と開拓 ・選手及び競技団体との調整	企業の選手雇用の推進

女性アスリートへの支援

女性特有の健康や環境などの課題の解決を図り、女性が安心してスポーツ活動を継続できるよう支援する。

女性アスリートへの支援	女性スポーツ委員会設置検討と設置 女子選手発掘プログラムの検討 国際組織での日本人女性役員就任	女性スポーツ委員会の活動充実 国際組織での日本人女性役員が活躍
-------------	---	------------------------------------

ジュニア・アスリートの育成のための支援プログラム

「ジュニア・アスリート育成支援プログラム」を創設し、障がいのある子供たちがスポーツに出会い、アスリートになるための支援活動を促進する。

選手、競技団体への支援	ジュニア・アスリート育成支援プログラムの検討と実施 ・ニーズ調査、企業のメリット	障がい者スポーツ支援プログラムの充実
-------------	---	--------------------

サポーターズクラブによる支援

幅広く障がい者スポーツを応援する「サポーターズクラブ」を設置し、希望する企業及び個人を募集し、それぞれにあった支援プログラムを実施する。

サポーターズクラブの設置	サポーターズクラブの検討と実施	サポーターズクラブの充実
--------------	-----------------	--------------

7 財政基盤の充実・安定化

全ての活動に通じる資金獲得について、現状の財政を洗い出し、多方面からの支援・協力を得ながら財政基盤を安定させるとともに、計画的な予算執行を推進する。

マーケティング戦略の推進

マーケティング戦略を検討し、メリットを創出するとともに、計画的かつ効果的な資金獲得に努める。

	2013～2020	2021～2030
財務委員会の新設	財務委員会の設置 JPSA財源の見直し	財政基盤の安定・充実
マーケティング戦略会議の設置	マーケティング戦略会議の設置 オフィシャルスポンサー制度の充実 民間資金の獲得	マーケティングの充実

活動資金の安定確保

長期計画にあった資金計画を立て、国庫補助金、公的資金、民間資金の安定確保に努める。

国庫補助事業の充実	長期事業計画についての厚生労働省との協議 ・安定した国庫補助事業の実施と充実 文部科学省との連携強化 ・文部科学省事業との連携・連携強化	厚生労働省との連携強化 文部科学省との連携強化
公的資金の獲得	現在の実施事業の継続 公的資金による事業の充実	公的基金獲得事業の充実
民間資金の獲得	民間資金のリスト化とその活用検討 寄付金獲得事業の見直し、検討 自主財源獲得事業の検討	民間資金獲得事業の充実

スポンサー制度の充実

専門家による「オフィシャルスポンサー制度」の見直しを行い、マーケティング戦略に基づき、協賛企業の拡充に努める。

オフィシャルスポンサー制度の推進	現行制度の見直し ・代理店等との協働、広報との連携	マーケティングの充実
------------------	------------------------------	------------

8 協会の組織体制の強化

活動の基盤となる、JPSAの組織体制について、役員・職員・委員会等の各役割を見直し、効率的に目的達成する為の体制を構築する。

JPSA事務局体制の強化

事務局体制を見直し、効率よく業務が行われるように人員を増員し、組織力の向上を推進する。

	2013～2020	2021～2030
事務局員の充実	事務局員の補充 30人体制の確立	事務局員の補充 35人体制の確立
管理体制の充実	4部体制への移行(総務部・指導部・強化部・企画情報部)	管理体制の充実
危機管理機能の設置	法律問題、経理問題、不祥事問題などの対応部署の新設 ・危機管理マニュアルの設置と運用	危機管理機能の充実
組織運営の充実	職員会議の充実、事務分担の整理、再編成 職務執行のマニュアル化、情報の共有(サーバーの活用)	組織運営の充実

JPSA機能の強化

JPSA各専門委員会や部会の役割を見直し、必要な委員会を新設し、JPSAの機能強化に努める。

JPC運営委員会の充実	強化体制の構築 医科学情報サポート委員会の充実 パラリンピック日本選手団の充実	選手強化事業の充実
専門委員会の充実	技術委員会、医学委員会及び科学委員会の充実 地域振興策の策定、選手の健康管理	各委員会の充実
新規委員会の設置	マーケティング委員会及び倫理委員会、設置と実施 その他委員会設置の検討	マーケティング委員会の充実 必要な委員会の設置と活動

職員研修等の充実

職員の資質向上に係る研修等を実施する。

職員研修規程の制定	研修規程の制定と実施	講師を招いた研修を計画的に実施 職員全員が研修を定期的に受講
職員研修の実施	職場内、職場外研修及び自己啓発研修の検討 計画的に研修実施	研修の充実